

Ⅱ 調査の目的

1 調査の枠組み

本研究は以上のような問題意識にもとづいて、次の5点について質問の枠組みを設定した。

1. 公共職業訓練校で行なり職業教育に対して企業はどの程度の意義を、どのような観点において認めているか
2. 総合高等職業訓練校（以下「総高訓」という）修了者を企業はどのように受け入れ、どのように処遇しているか
3. 総高訓で習得した技能、知識に対する企業側の評価はどうか。また、それを他の教育機関出身者の技能、知識と比較した場合、総高訓出身者の特徴的な事実はないか
4. 総高訓出身者の特性に対する企業側の評価はどうか。また、それを他の教育機関出身者の特性と比較した場合、総高訓出身者の特徴的な事実はないか
5. 採用担当者および総高訓修了者を直接に監督する上司の、総高訓における教育の内容や方法等に関する意見と希望はどのようなものか

なお、以上をまとめれば下記に示すとうり、そのねらいを次に記す。

調査の枠組み	訓練校に対する期待	各教育機関に対する企業の期待・・・A・Q9～10 出身校別の採用の実態・・・A・Q1～8
	総高訓修了者の処遇	修了者の給与と身分の位置づけ・・・A・Q11 教育内容と仕事との対応関係・・・B・Q7
	技能・知識に対する評価	実際に身につけている能力・・・B・Q2.4.5.9 能力指数による評価・・・B・Q8.10.11.
	特性に対する評価	出身校別の特性の評価・・・B・Q1.3.6.13.14
	総高訓の教育に対する意見と希望	採用担当者の意見と希望・・・A・Q12 修了者の上司の意見と希望・・・B・Q16

1. 公共職業訓練校に対する期待

普通高校、工業高校等の卒業者のうち技能職要員として企業に入職する者の数は、実数において訓練校の修了者数を上まわるが、パーセントでは下まわっている。訓練校修了者の場合、その大部分が企業現場の技能職要員として入職しており、企業の側においても総高訓が技能者養成の教育機関であるという認識は強い。にもかかわらず一般に企業の側の関心の度合は高卒者に高く示されている事実をどのように理解したらよいのか、普通高校卒、工業高校卒者は数的に求人活動が容易であるという理由からなのか、あるいは企業のメリットとなる明確な要因を身につけて卒業していると考えられているからなのか。それに対して、職業訓練校修了者が求人の対象として候補にあげられるのはどのような理由にもとづくものであるのか。その点について分析を試みる。

2. 総高訓修了者の処遇

総高訓に入校を希望する者の数が横ばい状態、もしくは下降の現象をたどっている原因の一つは、学歴社会といわれる現代の社会機構において、学歴に代つて社会的に位置づけられる強力な要因が職業訓練校にはないということに原因がある。

技能士補という資格をもつて修了し、また技能検定制度が技能者のために存在するにしても、それらが「学歴」に優るほど社会的な評価がなされていない現在、若い人たちが学歴を求めて学校へ行こうとすることは理解できないことではない。企業に就職し、給与や身分の位置づけが、なんらメリットになることの少ないことを知るならば、若い人たちの関心のおもむく方向は容易に知ることができる。たしかに、総高訓修了者の一部には学歴よりも職種に関連する「資格」に対してより強い志向を示す者の存在することも事実であるが、そうした関心を示す時期が入職後かなりの時間の経過を必要とすることや、特定の職種に限定されるものであることを知ると¹²⁾、自分自身の満足を満すためにも、また学歴を重視する企業に有

利に入職しようとするためにも進学か、訓練校かの二者択一の選択をせまられたとき、「学校」に行こうとする気持をもつことはよくわかる。

そこで、学歴社会を構築している民間企業において、総高訓修了者の給与や身分がどのように位置づけられているかを分析することを目的にする。

3. 技能、知識に対する評価

慢性的な熟練技能労働者の不足のもと、多くの企業が総高訓の修了生を対象に求人活動を行なってきた。しかし、もし企業の求人目的がただ単に人数を充足する程度にとどまるものであるならば、ことさら総高訓の修了者にこだわる必要はないであろう。総高訓修了者の入職を希望しているということは総高訓の教育内容を肯定し、その教育に対する期待の強さの裏付けであると受けとめてよいであろう。とするならば、教育内容が職場でどのように評価されているかを知ることは重要である。

ここでは、総高訓修了者の能力を多面的に分析し、かつ、それを他の教育機関出身者との比較分析することを目的とする。

4. 特性に対する評価

一般に総高訓の修了者を評価するとき、欠点として例示されることの多いものの一つとして、精神的なもろさ、教養、社会性の低いことが問題にされ、それが総高訓修了者の特性であるといわれることが多い。事実、これらは総高訓修了者のみにみられる特徴なのであろうか。特性は多くの場合、修了者本人のおかれた生活環境、すなわち教育の中で培われるものと考えられるが、現在の総高訓という教育的環境にはそうした精神的な特性を形成する能力がないのであろうか。また、あるとすればそこで培われた特性とはどのようなものであるか。

ここでは、それぞれの教育機関から送り出された若い人たちの特性に相異をみることができるか否かについて分析する。

5. 総高訓の教育に関する意見と希望

企業によっても、また総高訓修了者を直接に部下にもつ上司によっても、

総高訓の教育内容や方法についてもつ意見や希望は多岐にわたつていられる。それは修了者個人の能力の問題であつたり、また同じ職場にいる同年令の他の教育機関出身者との比較であつたりする場合もある。

ここでは、そうした個々の問題について自由な意見と希望を記述してもらい、問題点の所在を明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査の対象は、「修了生研究(1)」で用いた調査票のフェイス・シート3で「いまの仕事の立場が技能系および技術系労働者である」と回答した771名を対象とし、そのうち明らかに第2次産業部門以外の産業(自衛隊、サービス、商店等)に勤務する者72名を除いた699名を調査の対象とした。なお、699名の所属する企業は414社、496事業所である。

なお、母集団に対する標本数は、信頼度を95%、誤差の幅を4%とした場合、506サンプルが必要であるが、本調査ではこれを十分に満足している。

また、本調査では総高訓修了者の所属する職場に総高訓修了者(調査票には氏名が記入されている)と同年令の他の教育機関の出身者が在籍している場合にかぎり、あわせて回答を依頼することにした。なお、他の教育機関というのは工業高校、工業高校以外の高校、高等専門学校、事業内訓練校の4教育機関である。

3 調査の時期と方法

調査は昭和49年2月に、総高訓修了者699名が勤務している496事業所の採用担当者にあてて郵送により調査票を発送した。調査票は白い紙の調査票と、黄色い紙の調査票との2冊にわかれており、白い紙の調査票(A票)は人事・労務部門で直接に採用業務に従事している人に全社的な立場で記入を依頼した。

注) A票のQ1からQ11までは企業単位で集計し、Q12の自由記述の内容は事業所ごとに転記した

また、黄色い紙の調査票（B票）には総高訓修了者本人の氏名を記載し、その記載された総高訓終了者の所属する現場の上司に記入を依頼した。なお、回収は同封した返信用封筒（切手貼付）によつて返送してもらつた。

4 調査票の回収

回収された調査票は232社、271事業所に勤務する459名分であり、そのうち、退職等を理由に未記入のまま返送されてきた37名分については分析対象から除き、218社、253事業所、422名分についての調査票を有効回答として処理した。なお、有効回答とした調査票の回収率は会社単位では52.7%、事業所単位では51.0%、修了者個人分については60.4%である。

表1 調査票の回収率

	会社	事業所	修了者
対象者数	414社	496事業所	699人
有効回答数	218社	253事業所	422人
有効票回収率	52.7%	51.0%	60.4%

5 調査の対象となつたサンプルとその特質

- (1) 本調査で分析の対象となつた総高訓修了者422名の勤務する企業は218社253事業所である。 (A・F3)
- (2) そのうち、300人未満の規模の企業（会社単位）は約半数の51.4%、301人以上10000人未満の企業は16.1%、そして、1001人以上および官庁、公社公団等は32.5%である。 (A・F3)

表 2 有 効 回 答 数

会社規模別	1~300人	112社				
	301~1000人	35				
	1001人以上	71				
教育機関別	工 高	212人				
	工高以外の高校	165				
	高 専	39				
	事業内訓練校	70				
育 機 関 別	総高訓(中卒)	341	修了年別		科 目	
			38年修了者	30名	機械科修了者	119
			40 "	25	自整科 "	45
			42 "	41	電気機器科 "	70
			44 "	38	板金科 "	54
			45 "	60	溶接科 "	53
			46 "	62		
	47 "	85				
	総高訓(高卒)	81	38年修了者	2	機械科修了者	6
			40 "	2	自整科 "	45
			42 "	3	電気機器科 "	12
			44 "	16	板金科 "	11
			45 "	24	溶接科 "	7
			46 "	18		
47 "			16			

(3) 218社のうち、事業所内訓練校を持つている企業は12.3%にあたる27社、そして共同訓練校を持つている企業は2.8%にあたる6社である。

(A・Q1)

(4) なお、事業内訓練校を設置している企業は、従業員1001人以上の規模の企業が多く、27社のうちの24社(88.9%)が1001人以上の規模の企業に集中している。

(A・Q1)

(5) また、共同訓練校を持つている企業は総数でわずか6社にすぎないが、企業規模別にみると、企業規模300人未満の企業では2社、1000人未満の企業では1社、1001人以上では2社が共同訓練校を持つている。

(A・Q1)

表3 事業内訓練設置の有無(企業規模別)

	全 体 N=218	規 模 別		
		~300 N=112	301~1000 N=35	1001~ N=71
事業内訓練校はない	82.1	94.6	85.7	60.6
事業内訓練校がある	12.3	0.9	5.7	33.8
共同訓練校がある	2.8	1.8	2.9	4.2
無 答	2.8	2.7	5.7	1.4

(6) 本調査の対象となつた総高訓の修了者の実数は表2の通り、中卒修了者341名、高卒修了者81名の計422名である。(A・F3、B・FS)

(7) なお、総高訓修了者422名の所属する職場には、工業高校卒業者212名、工業高校以外の高卒者165名、高専卒業者39名、事業内訓練校修了者70名が在籍し、本調査の比較分析の対象となつた。

(B・Q1~Q11)

(8) 本調査の実施時期は昭和49年2月であるが、「修了生研究(1)」を実施した時点(昭和47年9月)から1年5ヶ月を経過した現在、本調査の分析で

みるかぎり総高訓の中卒修了者の66人が、そして高卒修了者の14人が転職していることがわかった。(B・Q15)

注 記

1) 拙稿¹⁾「総高訓修了生の追跡に関する研究」：職業訓練大学校調査研究報告書第33号(以下「修了生研究(1)」という)

²⁾「修了生研究(1)」は、岩手、茨城、神奈川、訓大附属、鳥取の5総高訓の機械科、自動車整備科、電気機器科、板金科、溶接科の38年、40年、42年、44年、45年、46年、47年の各3月修了者1597名を調査の対象とし、回収された942名分について分析した。

2) および5)

高校卒業者(男子)学科別技能工・生産工程作業入職状況

	34年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
普通課程	23.7	26.1	23.6	28.8	33.4	35.6	38.3	39.6	33.8
工業課程	63.2	72.3	70.4	74.9	77.3	77.9	78.4	76.8	73.7
農業課程	17.2	28.7	23.1	26.6	29.1	27.4	30.7	33.1	29.9
商業課程	9.4	9.7	9.5	12.1	15.1	16.6	18.3	20.1	15.8
その他	37.5	41.3	35.3	36.0	37.2	37.8	38.5	39.0	31.2
計	28.6	38.7	37.0	41.5	44.9	45.9	48.5	49.9	46.7

学校基本調査報告書

3) および6) 企業の労務・人事担当者、また職業訓練校の指導員の諸先生がたとの面談の折など、しばしばこの種の意見を聞かされることがあり、本稿もこのような場での情報をもとに引用した。

4) 前掲¹⁾「修了生研究(1)」のQ10の集計票より。(報告書104ページ)

7) 前掲「修了生研究(1)」の結果の20および66より。報告書12ページおよび18ページ

8) 9) および10) 「職業教育の改善に関する委員会」(理科教育、産業教育審議会産業教育分科会の下部機関、主査・磯辺秀俊東大名誉教授)の審議経過報告

11) 幾徳工業高専(私立)、大阪工業高専(私立)の二高専がそれぞれ50年度開設を目途に大学に昇格の申請を文部省にし、大学設置、私立大学両審議会に諮問し(49年7月16日付朝日新聞)、認可された(49年12月13日付朝日新聞)。

12) 前掲「修了生研究(1)」の要約の7より。報告書29ページ